

社会主義経済の過渡的性格について

—副島氏の見解に対する疑問の提起—

山 内 一 男

I

社会主義社会は、広い意味での共産主義社会の「第1段階」あるいはその「低い段階」である。すなわち社会主義社会は、資本主義から、本来の意味での共産主義社会(共産主義社会の「第2段階」あるいは「高度の段階」)への過渡的な段階である。このことは、マルクス主義の古典においてはすでに争う余地のないほど明確に規定されているところである。

マルクスが社会主義を指して「それ自身の基礎のうえに発展したのものとしてではなくて、反対に、まさに資本主義社会から生れてくるものとしての共産主義社会」¹⁾と規定しているのはまさにその意味であり、またレーニンが「普通社会主義とよばれているものを、マルクスは、共産主義社会の『第1』段階、もしくは低い段階とよんだ。生産手段が共有財産になっているかぎり、もしこれが完全な共産主義でないことを忘れなければ、『共産主義』ということばはこのばあいにもつかうことができる」²⁾とのべているのもその意味である。

古典におけるこのような明確な記述にもとずいて、社会主義社会を、資本主義から、本来の意味での共産主義社会への過渡的な段階であると規定するならば、その必然的帰結として、社会主義社会はひとつの独立した社会経済制度ではなくて、過渡的な性格をもった社会であるということが確認されなくてはならないことになる。社会主義社会においては、生産手段の社会的所有が基本的に

は実現され、人の人に対する搾取が廃絶され、それは基本的には広い意味での共産主義社会に属している。しかし同時に、社会主義社会はまだ不完全な、未成熟な共産主義社会であり、資本主義社会からのいろいろな残存物を保留しているところの過渡的な社会である。マルクスによれば「それはあらゆる点において、経済的に、道徳的に、精神的に、それがその母胎からでてくるところの旧社会の母斑をまだ附着している」³⁾のものであり、レーニンによれば「共産主義は、その第1段階、その第1階梯ではまだ、経済的に完全に成熟したもの、資本主義の伝統または痕跡から完全に自由なものではありえない」⁴⁾のである。ここにおいて社会主義社会の基本的特長は、レーニンのように「この2つの社会制度〔筆者註——資本主義と共産主義〕の特長または特性をひとつに結合したものにならざるをえない。この過渡期は、死滅しつつある資本主義と生れようとする共産主義との斗争、いいかえればうちやぶられたが絶滅されていない資本主義と、生れはしたがまだ全く弱い共産主義との斗争の時期とならざるをえない」⁵⁾のである。

マルクス主義の古典的規定にもとずいて、社会主義社会を以上のようにその過渡的性格において認識することは、今日の社会主義経済研究の分野においては、形式的、表面的には広く承認をえているところである。しかしこうした観点が実際にはその研究方法のうえで全く貫徹されていないのは奇妙なことといわなくてはならない。

1) マルクス『ゴータ綱領批判』西沢岩波文庫版 26 頁。

2) レーニン『国家と革命』宇高沢岩波文庫版 137 頁。

3) マルクス前掲 26 頁。

4) レーニン前掲 138 頁。

5) レーニン「プロレタリアート独裁の時期における経済と政治」邦訳全集 30 巻 94 頁。

当面の、社会主義経済の理論的体系的研究は、なによりもこうした社会主義社会の特殊な性格、すなわちその過渡的性格をその基本的視角としてうちたてられなくてはならない。

こうした基本的視角がうちたてられるならば、そこから、つぎのような2つの重要な論点がみちびきだされてくる。

第1. 社会主義経済の理論的研究にあたって、そこで優位を占めているところの共産主義的経済諸法則、諸範疇をあきらかにすることはいうまでもなく第1義的な重要性をもっている。しかし同時に、社会主義経済の現段階においては、現実に商品、貨幣、価値法則、「労働に応ずる分配の原則」、「物質的関心の原則」等々の、資本主義社会の「伝統または痕跡」あるいはマルクスのいう「ブルジョア的権利」の残存物としての諸範疇、諸法則がなお広範に存在し、また積極的に機能している。したがって、社会主義経済の理論はこれら諸範疇、諸法則の研究とその理論的解明にきわめて重要な地位をあたえなくてはならない。そうでなければその理論は、現実の解明のための武器となることができないであろう。

第2. 社会主義経済の理論的研究にあたっては、これら諸範疇、諸法則の単なる解明だけでなく、社会主義経済発展(したがって共産主義への成長転化)の過程における正しい理論的位置づけをなしとげなくてはならない。すでにのべたように、社会主義経済過程の基本的特長は、ふるい資本主義社会の残存物が新しい共産主義要素によって漸次的に克服される過程として理解される。その過程はふるい要素と新しい要素との矛盾の関係、対立と統一の関係として弁証法的に把握されなくてはならない。具体的にいえば、商品、貨幣、価値法則、「労働に応ずる分配の原則」、「物質的関心の原則」等々の諸範疇、諸法則は、社会主義経済の当面の発展段階においては、その存在は必然でありまた必要でもある。しかしそれは同時に生産力の発展と照応しつつ漸次的に新しい要素によって代置され、廃棄される方向にむかわなくてはならない。私は別の論文において⁶⁾、この過程を中国の指導的論文⁷⁾の示唆にもとづいて、この過程を

これら諸範疇、諸法則の「利用、制限、改造(消滅)」と定式化した。このようにこれら諸範疇、諸法則の社会主義経済過程における正しい位置づけをあたえることはなによりも重要な意義をもっている。

以上のような基本的視角から、ここで『経済学教科書』をはじめとする、既存の、社会主義経済理論を検討するならば、これら支配的通説がこのような社会主義経済の過渡的性格に照応する方法論的要請にまったくこたえていないことはあきらかである。私は別の論文においてこの問題を独立に検討しているので、ここではこの側面にはこれ以上たちいらぬことにする⁸⁾。

II

われわれはここで、社会主義経済の理論的研究における以上のような基本的視角から、『社会主義経済学』(東洋経済新報社刊 1958年)の著者副島種典氏の見解に目をむけることにしよう。副島氏は『経済学教科書』をふくむ社会主義経済理論の支配的通説に対する鋭い批判者として知られている。とくにわれわれとして注目されるのは、副島氏が、社会主義社会の過渡的性格を系統的に解明した中国の呉璉の論文⁹⁾を詳細に紹介し、その基本的論点を支持していることである¹⁰⁾。さらに副島氏は著書『社会主義経済学』の序論において、まさにわれわれが問題としているところの社会主義社会の過渡的性格について、つぎのようくりかえし強調している。

「社会主義は、おなじく生産手段の社会的所有の実現された社会として、広義の共産主義社会に

6) 拙稿「社会主義経済発展の法則的理解について」『経済志林』1962年1月号12頁、「社会主義のもとでの商品生産」同上1962年4月号39頁参照。

7) 陶鑄「關於過渡時期的規律問題的商榷」『人民日報』1960年8月5日。

8) 前掲拙稿「社会主義経済発展の法則的理解について」参照。

9) 呉璉「社会主義社会的過渡性質」『経済研究』1960年6月。(邦訳は『中国研究所月報』第152号および『経済評論』1961年4月所載)

10) 副島種典「社会主義社会の過渡的性格について」『社会主義経済学の研究』青木書店刊34頁以下その他。

属するとしても、しかもなお、それはその低い段階であって、資本主義から(高度の)共産主義社会への過渡の段階である。したがって社会主義経済学は、社会主義社会のこのような二重的性質を反映するものでなければならない。」

「社会主義社会が資本主義から(高度の)共産主義への過渡段階であるかぎりでは、そこには旧社会のもろもろの母斑はさけられない。それで、これらの母斑が新しい社会の発展においてどういう作用をおよぼすか、そのさいこれらの母斑はどのように性格を変えるか、等等ということが、経済学的に解明を要する重要な問題としてもちあがってくる。」

「旧社会から引きつがれるもろもろの母斑のうちでもっとも重要なものは、商品、価値関係である。」

「上述のことからして、本書では、変容して新しい社会に受けつがれる商品価値関係の性格、およびそれらの関係が社会発展においてはたす役割に、かなりの重点がおかれることになる。」¹¹⁾

以上の引用からみるかぎり、副島氏の立場は、われわれが冒頭に提起した社会主義経済研究の基本的視角にほとんど完全に一致する。この点について、われわれは重大な関心をはらわざるをえない。したがってわれわれの注意は、当然に、副島氏の「社会主義経済学」の体系においてこうした基本的視角がいかに貫徹しているかにむけられるのである。

それでは副島氏の「社会主義経済学」における「対象と方法」はどのようなものであろうか。われわれはここで意外にもきわめて異質なものに直面する。副島氏はまず「社会主義的生産様式を対象とする社会主義経済学では、狭義の経済学の理論がなによりものよりどころとされなくてはならない」¹²⁾という命題から出発する。それは、「資本論」によって確立された狭義の経済学の理論が「同時に他の社会諸形態のもとの経済発展法則を明らかにする鍵」¹³⁾をあたえることを意味する

からである。さらに副島氏はこうして「社会主義経済学を体系づけるにあたって、やはりその対象とする社会主義的生産様式を抽象的に想定しなければならない」¹⁴⁾とし、また「マルクスおよびエンゲルスとともに、純粹の抽象的な社会主義を想定することができるし、また想定しなければならない」¹⁵⁾ともいう。

副島氏による以上のような「対象と方法」に関する諸命題に対しては多面的な疑問が提起されなくてはならない。しかし本稿では、われわれが最初にとりあげ、また副島氏も一方で強調しておられるような、社会主義社会の過渡的性格という基本的視角との関連においてのみ問題の提起をこころみることにしよう。

第1。われわれの見解によれば、副島氏による以上の方法論的設定は、社会主義社会という対象の過渡的性格と矛盾する。一方において社会主義を過渡的なもの、すなわち独立の生産様式ではないと規定しながら、他方においては方法論的に「純粹社会主義」を設定するということは、対象と方法とのあいだのあきらかな分裂である。(もちろん独立の生産様式を対象とするばあいには「純粹社会主義」というような理念型を設定してもよいということをしているのではない。ただ社会主義を対象とするばあいにはその不照応はさらにはっきりしていることを指摘するのである。)副島氏もわざわざ強調しているように、社会主義経済の理論においては「旧社会から引きつがれるもろもろの母斑」が「経済学的に解明を要する重要な問題としてもちあがってくる」はずなのに、それにもかかわらず方法論的には「すでに確立された狭義の経済学の理論をよりどころ」にして「純粹社会主義」を想定するというのであれば、当然その過渡的な性格からでてくる特有の、「解明を要する重要な問題」は、方法論的には異質の

11) 副島種典『社会主義経済学』15~16頁。

12) 同上9頁。

13) 同上9頁。

14) 同上13頁。副島氏はそのあとで「抽象的な社会主義社会を想定するといっても」同時に「現実に存在する社会主義社会をつねに念頭にうかべなければならない」し、また「補足」しなければならない、という限定をつけているが、この「念頭にうかべる」ということの方法論的な意義は明確を欠く。

15) 副島『社会主義経済学の研究』49頁。

ものとして体系から排除され、宙に迷うことにならざるをえない。

第2。方法論上の設定における以上の矛盾に対応して、副島氏の「社会主義経済学」においては、マルクス主義の古典において規定される広い意味での共産主義の第1段階と第2段階との区別と相互的な関連がきわめて不明確となり、とくにその「純粹社会主義」なるものはその段階的関連のどこに位置づけられるのかということがまったくあいまいとなっている。たとえば副島氏のつぎのような叙述を、われわれはどのように理解したらいいのだろうか。

「社会主義社会は、共産主義の低い段階として、その発展のうちにますます純粹のものに生成していくことができる。社会主義のもとで、共産主義に異質的なものを発展させるのではなく、社会主義を建設し発展させつつある人びとが、一方では、新しい共産主義的な関係を可能性に応じてひろげていくとともに他方では〔中略〕旧社会の母斑をとりのぞいていって、こうしてますます純粹の社会主義に1歩1歩近づいていくことによって、はじめて共産主義への移行も達成されるのである。」¹⁶⁾

以上の大意はおそらく、社会主義社会が発展し高度化して、旧社会の母斑をとりのぞいて「純粹社会主義」に発展し、さらにそのうえで共産主義に発展するというもののようにうけとれる。それでは副島氏は現在のソヴェト社会をこのような発展過程のうえでいかに位置づけるのだろうか。副島氏は、ある個所では「ソヴェト社会主義社会——ここでは社会主義はもうとおの昔に建設されとげて、いまや共産主義建設の展開期にある。これは私もみとめる現実である」¹⁷⁾としながら、また別の個所では「ソヴェト社会がいまや共産主義建設の展開期にあるということは、ソヴェト社会がもはや社会主義社会として完成されとげて、純粹の社会主義社会を実現したことを意味しない。むしろ逆である。現在のソヴェト社会は社会主義社会としてもなお整備さるべきものを多くもっている」¹⁸⁾ともものべている。そうすると現在のソ連

は「純粹社会主義」にまだ到達していないけれども、同時に「共産主義建設の展開期にある」ということになり、副島氏のえがいているかにみえる社会主義から共産主義への発展のシェーマはいちぢるしく混乱した印象をわれわれ第3者にあたえざるをえない。

もしも「純粹社会主義」というものが、「マルクス、エンゲルスによって理論的に確証されている」ところの「そこでは単一の全人民的所有が確立されること、そこでは商品生産は除去され、貨幣もなくなること、そこでは絶対地代はもちろん差額地代も存在しないこと」¹⁹⁾等等を特長とする経済制度だということになるのならば、われわれとしてはそれは副島氏の排斥する「ソ連邦の支配的意見」とおなじく、本来の意味での共産主義社会を指すものでなくてはならないし、そこに到達するまでの過渡的段階を社会主義社会の理解する以外にない。社会主義の段階において上述のような「純粹社会主義」なる理念型を想定することは、そのこと自体社会主義社会の過渡的性格と矛盾する。

第3。方法論的設定における副島氏のあやまりは、社会主義のもとでの「商品価値関係」の理論的処理のうえにとくに明瞭にあらわれている。副島氏はすでに引用したように、こうした「商品価値関係」の問題に「かなりの重点がおかれ」なくてはならないことを一方では確認している。

社会主義のもとでの商品生産についての副島氏の見解を要約すれば、まずコルホーズの生産物の一定部分は「商品として」国家によって購買される。国营企業の生産物は「元来は商品として生産されるのではない」が、コルホーズによって購買されるものとして「商品となる」。労働者は賃金をうけとって国营企業が生産した消費資料を購買するのであるから、消費資料も「商品としてあらわれる。」国营企業のあいだに分配される生産手段は、国营企業がホズラスチョート制度のもとにあるかぎり、「なお商品の外皮をたもつ」ということになる²⁰⁾。

16) 同上 49 頁。

17) 同上 82 頁。

18) 同上 83 頁。

19) 同上 83 頁。

副島氏は一方ではこういいながら、また他方では断固として「私の考えによれば、現段階の社会主義社会ではなお商品関係がのこっているとしても、しかし本質的には、コルホーズ的生産をもふくめて、社会主義的生産は非商品生産である」²¹⁾と結論する。

いったいこの「商品関係が残っている」という指摘と「本質的には非商品生産である」という断定とはどういうふうに統一的に理解したらいいのだろうか。このように独断的な分析をもってしては、なぜ社会主義の現在の段階では商品生産の残存が必然であり、また必要であるかという理論的説明をあたえることができない。

副島氏とともに、社会主義社会を過渡的段階とみるわれわれは、社会主義経済の理論的研究の重要な課題のひとつは、まさにこのような旧社会の残存物の残存の根拠、その役割、その消滅過程を理論的に説明することではなくてはならないと考える。しかるに副島氏の体系においては、現実の社会主義経済過程における商品価値関係の残存がみとめられながらも、理論体系としてはこれら残存物のはいりこむ余地のない排他的なものとなっており、それらは体系のそとに惜しげもなくなげすてられてしまう。だからソ連も中国も、社会主義の低い段階にあるので、たまたま商品価値関係が残存しているが、本来社会主義としてはそうあるべきではないということに帰着する。このような理論体系に立つならば、社会主義社会において商品価値関係が残存している現実についてはただなげき悲しむだけで、社会主義の現段階においてはそれを積極的に利用し、同時に条件をつくり出してこれを制限し消滅するという真に理論的な、弁証法的立場はでてくる可能性がないのである。

副島氏は呉璉その他の中国文献を一面的に曲解したうえで立ってつぎのようにいう。「もし社会主義のもとでの商品生産とコルホーズ農業と差額地代の存在が必然的であるという理論に立てば、社会主義の現段階で、残存する商品関係を除去し、コルホーズをコルホーズでなくし、地味の差にも

とづく差額収入が形成されないように社会経済を組織していくことは、客観的法則にそむく『左翼的』誤まりだということになる。だが中国では人民公社の運動を通じて、それらの試みが部分的ではあるが進められていることは周知のことである。」²²⁾強調しておかなくてはならないことは、呉璉をふくめて中国文献はすべて、社会主義の現段階における商品生産の「残存の必然性」とその積極的な利用の必要性とを強調しており、同時にそのもうひとつの側面として制限、消滅のみとおしを提起しているのである。中国においても、現段階における商品の利用の必然性を否定する考えかたは「左翼的」あやまりとされていることにとくに注意していただきたいのである。旧社会の残存物のもつ2つの側面を弁証法的統一において理解せず、人民公社以後における商品生産等等をもっぱら制限、消滅の過程として一面的に把握するなら、現実にも符合しないし、中国の政策的理論的諸文献の精神をも理解していないといわなくてはならない。

III

社会主義社会の過渡的性格との関連においてもひとつ異議をさしはさまなくてはならないのは、副島氏の経済法則についての理解である。副島氏は、「社会が生産手段を掌握するとともに、商品生産は除去され、それとともに生産者に対する生産物の支配が除去される」からはじまって「これは必然の国から自由の国への人類の飛躍である」をもっておわるエンゲルスの有名なことば²³⁾を「正しい重要な命題として基礎におき」²⁴⁾ながらつぎのようにいう。

「人類は生産手段を社会の所有にうつして、そのことをてこととして自分たちの意識した社会的結合をつくり出していくにあたって、これらの一般的法則および社会主義の基本的原則を認識された意識的行為のうち具現していくのである。」「人びとは、これまで歴史を支配してきた客観的な、

22) 同上 192 頁。

23) エンゲルス『反デューリング論』村田訳国民文庫版第2分冊 490 頁。

24) 副島『研究』53 頁。

20) 同上 167~168 頁。

21) 同上 168~169 頁。

外的な力を、人間自身の統制に服させ、十分に意識して自分で自分の歴史をつくり出すことができるようになるのである。さきにのべたように、資本主義の経済法則は、個々の資本家のできるだけ多くの利潤を獲得しようとする盲目的行為のうちに、自然発生的に自己を貫徹するのに対して、社会主義の経済法則は、社会発展の一般法則および社会主義の経済原則を認識した人間の意識的、合法的な行為のうちに自己を貫徹するのである。(旁点引用者)²⁵⁾

副島氏はこのような観点から、『経済学教科書』が「人びとの行為のそとに『客観的な』法則がある」と主張し、「社会主義社会でもなにかそういう『客観的な』社会主義の経済法則〔中略〕の作用によってはじめて労働生産性の向上も可能となるかのように」主張していると非難する。そしてこれは『教科書』が主観主義を克服するという「政治的任務」のために「他方の極に走りすぎている」からだという²⁶⁾。しかしわれわれは、ここで「他方の極に走りすぎている」のは副島氏の方でもあるように思う。つまり副島氏の規定によれば逆に社会主義のもとでの経済法則の客観性が見失われてしまうことになるからである。

副島氏のしばしば引用するエンゲルスの有名な命題を機械的に理解することは大きな誤りである。エンゲルスのことばは、第1には、生産手段の社会的所有によって、経済法則の盲目的支配がなくなり、その意識的な利用の可能性が開かれたこと、その点に資本主義のもとでの経済法則のあり方との質的な相異が存在していることをしめしている。それはさらに第2に、そこで定式化されるような状態は、高度の共産主義の、ひいては人間社会の窮極的な達成点をしめしたものと理解すべきであり、したがって当然、過渡的段階としての社会主義においてすべて完全に達成させるものと理解すべきではない。

社会主義の経済法則についての副島氏の理解をおしつづめると、すでに「資本主義の経済学が確立されたことによって、人類にとって証明された

命題として認識されている」ところを、人間の「意識的行為のうちに具現していく」というのであるから、そこには認識の主体と認識される対象すなわち主観と客観の完全な一致があるのみで、そのあいだの矛盾、あるいはくいちがいの可能性はみとめられない。

もちろん、一方において、形式上は社会主義社会の過渡的性格をも承認する副島氏は、別のところで、エンゲルスのいうような状態は「一挙になしとげられる」ものではなく、社会が「商品生産を除去する程度に応じて、社会的生産と分配の意識的統制と計画化をますます完全に行いうるようになる」という、いわばひとつの保留をつけている²⁷⁾。しかしそれが不完全なのは「純粹社会主義」に到達するまでの過渡的段階においてであって、そこに到達すれば「人間をとりまく生活諸条件という外圍は、いまや人間の支配と統制に服する」というエンゲルスの指摘する状態が実現されるということになり、主観と客観は「純粹社会主義」の段階で一致する。そうして経済法則のもつ客観的性格は、不本意ながら消えてなくなってしまう。

過渡的な段階としての社会主義の条件のもとでは、エンゲルスのいうように、「社会が生産手段を掌握する」ことによって、資本主義のもとにおけるように経済法則が盲目的に機能するのではなくて、人間が経済法則を認識し、利用する可能性が開かれるのであり、そこに資本主義とは質的にちがった新しい1歩がふみだされるのではあるが、しかし人間は決して1足とびに客観的な経済法則をあやまりなく認識し、利用する段階に到達するものではない。社会主義のもとにおいても人間はなお主観を直接的に客観に一致させるという絶対の保証はないのであって、人びとは往往にしてあやまりを犯し、政策方針はつねに実践のうえでの試練と点検をへて1歩1歩正しいものに近づいていくものなのである。もしも社会主義のもとにおいて主観が直接的に客観に一致するべくすでに絶対的に保証されているのならば、マルクスのいう

25) 同上 80 頁。

26) 同上 79 頁。

27) 副島『社会主義経済学』75 頁。

ように「もし事物の現象形態と本質とが直接的に一致するならば、およそ科学はよけいなものであろう」²⁸⁾ということになり、「社会主義経済学」も不必要になり、副島氏にとってもはなはだ不本意なことになるのではなかろうか。

毛沢東が「人民内部の矛盾」に関する有名な論文のなかで、社会主義の条件のもとで、「時としては、主観的な措置が客観的現実と適合していないために矛盾が起り、均衡が破れる。これを称してあやまりを犯したという。矛盾はたえずあらわれ、またたえず解決される、これが事物の発展の弁証法的法則である」とのべているのを副島氏はどう理解されるのだろうか。また中国の最近の指導的論文のひとつは、毛沢東の以上のことばを引用したあとでつぎのようにいっている。「客観的法則は人びとによって認識され、掌握される。しかし人びとが客観的法則を正しく認識し掌握するには、ひとつの実践の過程が必要であり、しかも実践の過程においては若干のあやまりを犯すことがある。ある種の問題については、人びとが経験に欠けており、客観的法則を十分に認識し掌握していないために、あやまりが起ることは避けがたい。またある種の問題においては、われわれがまじめに大衆路線をあゆみ、調査研究を強化し、専門家、技術者、労働者および農民とよく相談することができさえすれば、あやまりが起るのを避けることができる。だからわれわれはつねに経験を総括し、たえず認識を高め、一面的主観的観点を克服し、われわれの経済計画作業をいっそう客観的实际に符合させなくてはならない。」³⁰⁾

ところで、われわれはこれまで、客観的経済法則の人間による認識と利用の可能性の問題を、主として社会主義社会の過渡的性格に関連させて論じてきた。しかしここにいたって、この問題はさらに根本的には、より広い視野においてとりあげられなくてはならないことを指摘しておかなければならない。弁証法的唯物論の見地に立つならば、

人間の認識は、実践をとおしてらせん的に上昇し、無限に真理に近づいていくものと理解されなくてはならない。ここで毛沢東の『実践論』における「ここまでくると、認識の運動は完成したといえるであろうか。われわれは、それは完成しており、また完成していないと答える」という1句から「過程自身が推移するという点からいえば、人びとの認識の運動が完成するということはない」という命題をへて「実践、認識、再実践、再認識という形式が循環往復して、無限にくりかえされ、そして各循環ごとに実践と認識の内容が一段と高い段階にすすむ。これが弁証法的唯物論の認識論の全体であり、これが弁証法的唯物論の知行統一観である」によって終る数節の叙述³¹⁾をいま一度想起していただきたい。

もちろん社会制度の変革は、人間の認識を高めるうえでの新しい可能性に道を開くための質的な飛躍をもたらすものである。しかし人間の認識の向上の過程は無限に継続するものであり、決して「純粹社会主義」の段階において完成されるものでもないし、またさらに共産主義のある段階で窮極的に完成されるものでもないのである。

以上。われわれは今日の社会主義経済の諸問題を理論的に分析するうえで、社会主義をその過渡的性格においてとらえることをこのうえなく重要なことと考える。そのような視角から本稿では、副島氏の「社会主義経済学」における「対象と方法」についての若干の論評をこころみた。副島氏の「対象と方法」においては、経済過程の「原理論」的把握の立場が基礎になっており、そのうえに本来的に異質な「社会主義社会の過渡的性格」についての論点が表面的にとりいれられている。本稿では主としてその矛盾を問題にする角度から批判を展開したのであって、「原理論」的把握そのものに対する批判は他の機会にゆずらざるをえなかった。

28) マルクス『資本論』長谷部訳青木文庫版 13 分冊 1152 頁。

29) 毛沢東『関于正確处理人民内部矛盾的問題』人民出版社刊 12~13 頁。

30) 許滌新「関于社会主義国民経済有計画按比例的發展」『紅旗』1962 年 11 号 34~35 頁。

31) 毛沢東「実践論」『毛沢東選集』第 1 卷 292 頁以下。